

# 新型コロナウイルスの感染拡大

## 現在の感染状況と今後の対応について

瀬戸 寛喜 | Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部  
 BCMコンサルティング部  
 グローバルクライシスグループ  
 リーダー

野本 万里子 | Mariko Nomoto

リスクマネジメント事業本部  
 BCMコンサルティング部  
 グローバルクライシスグループ

### はじめに

中国湖北省武漢市で、2019年末から原因不明の肺炎の患者が相次いで発生していたが、検査等で感染原因は新型コロナウイルスと判明した。当初、感染の発生は中国国内に留まっていたが、1月13日に中国湖北省武漢から団体旅行でタイを訪れた中国人旅行者が同ウイルスに感染していると診断されると、その後、短期間に韓国、日本、台湾、米国でも相次いで感染が確認されるようになった。また、感染経路も、人から人への感染はないとされていたが、21日、WHO<sup>1</sup>は人から人への感染が見られると発表した。22日、WHOが今回の新型コロナウイルスの感染が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態<sup>2</sup>」に相当するかを判断する緊急会合を開いたが、同日時点では、緊急事態宣言には至らず、23日も協議を継続することを決定した。

一方、武漢市は感染封じ込めのため、23日午前10時から空港や駅を封鎖し、航空機、路線バス、長距離バス、地下鉄、フェリーを含む市内の公共交通機関の運行をすべて中止することを発表した。

24日より春節を迎え、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、現在までの感染拡大状況や日系企業の動きを含めた今後の対応等について、以下に記載する。

## 1. 現時点での感染拡大の状況

### 1.1. 時系列にみる感染症の拡大の概要

2019年12月から拡大が始まったが、現段階に至るまで今回の新型コロナウイルスがどのように感染拡大していったかについて、以下に示す(表1)。

表1 時系列に見る感染拡大の概要<sup>3</sup>

2019年12月12日	1人目の原因不明のウイルス性肺炎発症が確認される
2019年12月12日 ～29日	左記期間中に原因不明の肺炎発症は増え続け、発熱や呼吸困難などの症状を訴える患者の数は1月9日までに59人に達した。うち8人は退院したが、7人が重症。感染

<sup>1</sup> 世界保健機関

<sup>2</sup> Public Health Emergency of International Concern (PHEIC)

<sup>3</sup> 各種報道機関による報道をもとに当社作成。

	者の多くは、同市中心部の海鮮市場「華南海鮮城」の関係者から発生。
2020年1月5日	中国湖北省武漢市政府は、市内で多発しているウイルス性肺炎について、これまでの調査結果から、主に6つのヒトコロナウイルスのうち、重症急性呼吸器症候群（SARS）や中東呼吸器症候群（MERS）の可能性を排除したと発表。
1月9日	中国の国営中央テレビ（CCTV）は、原因不明の肺炎に関して、新型コロナウイルスが検出されたと報じた。
1月12日	世界保健機関（WHO）は、中国当局より新型コロナウイルスによる肺炎が41人（うち重症7人、死亡1人）確認された等の報告があったことを発表した。
1月13日	世界保健機関（WHO）は、中国国外で初となる新型コロナウイルスの感染がタイであったことを発表した。
1月16日	厚生労働省は、日本で初となる新型コロナウイルスの感染を確認。患者は武漢に渡航していた30代男性であると発表。
1月18日～21日	18日に4人、19日に17人、20日に136人の新規症例が報告された。21日の各種メディアの報道では、計222例が報告された。武漢198人、北京5人、上海1人、広東14人で中国国内の感染者数は198例（うち死亡者4人）。一方、中国国外では、タイで2人、日本1人、韓国1人の計4例であり、二次感染は確認されていない。
1月22日	中国国家衛生健康委員会の記者会見時点で、感染者は計440人、死者は9人と発表。アジア以外の米国を含め、マカオと香港でも初確認され、感染拡大が明らかとなった。
1月23日	感染者は606人（うち死亡は17人）に増加（17:00現在）。

## 1.2. 感染拡大地域と感染者数の概要（本日時点）

感染拡大の情報に関しては、中国当局や各国政府による報告や公式発表等をもとに、メディアニュースを通じて知ることができるが、現時点（23日12時現在）で判明している感染確定者の数は概ね以下のとおりである（図1）。

20日以降、急速に感染者数が増えていることが分かる。これは、20日に習近平国家主席が「国民の生命と健康が第一だ。断固としてウイルスのまん延を抑え込む」という重要指示を出したことを受けて、保健当局による情報公開が徹底されたことで、短期間で感染者

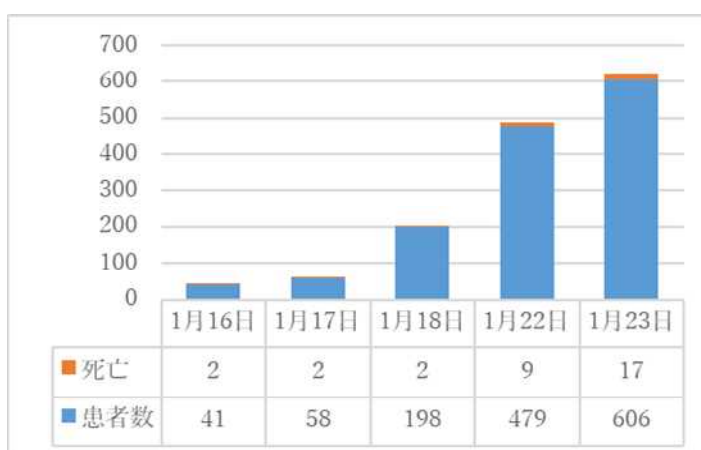


図1 感染者数の推移<sup>4</sup>

数が急拡大しているとも考えられる。感染者は、感染確定前の「感染の疑い」を含めると、フィリピン（セブ島）やベトナムからも報告されており、感染の疑いのある国の数はさらに増えるとみられる。現時点において、中国国外で確認されている感染者は以下のとおりである（表2）。

<sup>4</sup> 国当局発表・報道などから当社作成

表2 中国国外で発見された発症例<sup>5</sup>

発生日	感染者発生国	概要	感染確定者
1月13日	タイ	8日に湖北省武漢から団体旅行でタイを訪れた中国人旅行者がスワンナプーム空港に到着した際、発熱が見られたため病院に搬送され、13日に中国武漢市で確認された新型コロナウイルスに感染していると診断された。	60歳代 中国人女性
1月15日	日本	武漢に渡航していた中国人男性が6日に日本に帰国した後、3日から続いていた熱が下がらなかったために病院を受診したところ、15日に新型コロナウイルスに感染していることが確認された。本人からの報告では、海鮮市場には立ち寄っていないとのこと。	30代男性
1月17日	タイ	13日に武漢から観光旅行でタイを訪れた中国人旅行者がスワンナプーム空港に到着した際、発熱が見られたため病院に搬送され、17日に新型の新型コロナウイルスに感染していたと発表された。	74歳 中国人女性
1月20日	韓国	19日に湖北省武漢からインチョン（仁川）空港から韓国に入国した中国人女性に発熱があったため、病院で検査を受けたところ、20日に感染が確認された。	35歳 中国人女性
1月21日	米国	15日に武漢から米国に帰国した米国人男性が診察を受けたところ、21日に感染が確認された。	30代 米国人男性
1月21日	台湾	20日に武漢市から台湾に戻った際、発熱、咳、息切れ等の症状があり、空港から直ちに病院に隔離され、治療を受けている。	50代 台湾人女性
1月22日	タイ	2019年12月、休暇中で訪れていた武漢からタイに帰国した後、発熱などの症状がでたため、15日に医療機関を受診した結果、22日までに感染が確認された。	70代 タイ人女性
1月22日	タイ	19日、武漢から観光旅行で訪れていた中国人男性が、空港で発熱があったために医療機関に搬送され感染が確認された。	68歳 中国人男性

### 1.3. 各国の反応

感染確定者発生国および感染疑いのある者が発生した以下の国において、危険レベルの変更等の発信状況は次のとおりである（表3）。

<sup>5</sup> 国当局発表・報道などから当社作成

表3 各国の公的対応

国	主な公的対応
米国	1月21日、CDC <sup>6</sup> が危険レベルを1から2に引き上げ、感染予防の強化を呼びかけた。
日本	23日、外務省は、中国湖北省武漢市の感染症危険レベルを4段階のうちの下から2番目の「レベル2：不要不急の渡航は止めてください。(引き上げ)」に引き上げ、同市以外の地域を「レベル1：十分注意してください。(継続)」に設定した。
香港	1月4日時点ですでに、香港政府は「公衆衛生の為の新型感染症への準備及び対応計画」を発表し、警戒レベルを「嚴重」(3段階のうち中)に引き上げ済み。
台湾	当局は武漢市の感染症危険レベルを3段階のうち最も高い「警告」に引き上げ、不要不急の渡航を控えるよう呼びかけた。また、台湾の蔡英文(ツァイインウエン)総統は22日、武漢との団体旅行客の受け入れや、送り出しを停止すると発表した。

英国の研究者や香港大学の研究チームが行った新型コロナウイルスによる肺炎の感染者数の推計では、武漢市だけで約1,300人～1,700人以上と発表している。いずれも、中国当局の公式発表による感染者数を大きく上回った専門家の見方もあり、予断を許さない状況である。

## 2. 新型コロナウイルス(2019-nCoV)とは

新型コロナウイルスは、これまで確認されたコロナウイルスとは異なるもので、1月9日中国の専門家チームにより新型であることが確認された。コロナウイルスとは人や動物に広く感染するウイルスであり、人に感染症を引き起こすものには、2003年に世界規模で集団発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)や2012年以降中東地域で広く発生している中東呼吸器症候群(MERS)など6種類があげられる。

新型コロナウイルスの感染源は、中国湖北省武漢にある海鮮市場とみられ、中国の専門家によると、そこで売られていた野生動物が感染源の可能性があるという。当初は、人からの感染は認められなかったが、その後、人の感染も確認されるに至った。どの程度の接触で感染するのかは調査中である。当該疾患の患者の症状は、発熱、全身倦怠感、乾いた咳などで、入院患者では呼吸困難も多い。また、年配の人や健康に問題がある人が重症化しやすい傾向がある。

新コロナウイルスは依然として不確定な部分が多く、致死率がどの程度かも解明されていない。麻疹やインフルエンザよりは感染力や毒性は低いとみられているが、今後春節を迎え、武漢を含む中国からの人の大移動により、感染機会の増加が懸念され、人から人への感染例が増えることが考えられる。また、人の体内でウイルスが変異することで毒性が高まる可能性も否定できない。今後、実際の脅威がどのように高まっていくか予測することは、非常に難しいといえる。WHOによると、これまでの死亡者の7割は40歳以上で、高血圧などの疾患を抱えている人が多いという。現在のところ、治療薬やワクチンはなく、治療法も確立されていない。

<sup>6</sup> アメリカ疾病管理予防センター

### 3. 中国での日系企業の対応状況

---

22日、武漢に現地調査に入った中国の専門家（北京大学第一医院の王広發医師）がウイルスに感染していたことが判明し、中国政府初（国家衛生健康委員会）の記者会見では、「人から人への感染」や「医療従事者の感染」を明言し、「ウイルスが変異する可能性がある」と指摘し、感染力が増す危険があることを示唆し、警戒を呼び掛けている。このような状況の中、中国国内の日系企業では以下の対応をすでに実施している。

- ・ マスクの着用やうがい、石鹸を使用した手洗いの励行
- ・ 消毒液の配布、抗ウイルス性の高いマスクの配布
- ・ 在宅勤務
- ・ 対面の会議から電話会議やテレビ会議への切り替え
- ・ 出勤時または入館時の体温チェックなど体調確認の義務化
- ・ 出張者の日本帰国時の医療機関での検診
- ・ 中国への出張自粛

武漢のみならず、国内の主要都市ではマスクの調達が困難になってきており、日本からの輸送を検討している企業もある。

### 4. 感染予防の対策

---

#### 4.1. 企業への影響と今後の対応

感染拡大の懸念が広がるなか、個人や企業において、感染予防対策を万全にしなければならない。今回の新型コロナウイルスには、ワクチンや治療薬がないため、予防を徹底するほか感染拡大を防ぐ方法はない。

とりわけ、そもそもインフルエンザが流行する季節であること、春節期間中（1月24日から30日頃まで）の人の大移動の時期に差し掛かること、中国人旅行者が一番多く見込まれる渡航先である日本国内での感染拡大が懸念されることなどを考慮した対応が望まれる。中国国内のみならず、日本を含めて感染が確認されている韓国、台湾、香港、マカオなどアジア地域全体への影響も想定しなければならない。

#### 4.2. 企業が行う感染予防対策

企業が行うべき感染予防対策に関しては、以下が挙げられる。

- (1) 執務室や自宅への出入りの際には、毎回の手洗い、うがい、消毒液の利用を徹底する。社内関係者や家族・身内に感染者を出さないための対策を確実に実施する。
- (2) 人前では咳エチケットを励行する。
- (3) 危機管理担当者を中心に情報収集を行う（WHO、中国当局、厚生労働省、およびメディア情報等）。これらの情報から感染拡大の現状把握と変化の兆し、各国当局の対応等を常に把握し、脅威が上がる場合には、関係する全社員に向けた周知や注意喚起を行う。
- (4) 今後予定している中国国内への出張は渡航都市や時期を考慮して延期、自粛を検討する。感染者が複数発生した都市（北京、広東省、上海等）においては、必要に応じて、現地での外出制限や行動範囲制限をかけることを検討する。
- (5) 人込みを避けるための時差通勤や、外出を控えるためにテレワークの活用を検討する。とくに持病

を持つ人、抵抗力が弱っている人、発熱や咳が出ている人は重点的に把握し、励行する。

- (6) とりわけ中国各拠点においては、水や食料の備蓄品、マスク、体温計等の備品を早めに確保する。  
必要に応じて、日本本社から支給支援を検討する。
- (7) 春節期間中の日本本社と中国各拠点（駐在員等）との間の緊急連絡体制を再確認し、急な感染拡大に備えて迅速な対応が取れるようにしておく。
- (8) 産業医などに情報提供や、アドバイスを仰ぐ。
- (9) 中国からの帰国者で不安がある場合には、医師の診断を受けるよう推奨する。

## 5. おわりに

一部の日系企業では、すでに、脅威が上がることを前提に、休暇を早めたり、駐在員を帰国させたりしている動きも見受けられる。危機管理においては、常に最悪の事態を想定しておくべき観点から、今後、ウイルスの変異、死亡者の急激な拡大などの変化の兆しが見られ、脅威が高まることが予測される場合に備えて、以下も併せて事前に検討しておくことが望ましい。

- ・ 中国拠点の駐在者や帯同家族の帰国の希望等を事前に確認しておく。
- ・ 現地グループ会社内の関係者（現地人従業員やその家族を含む）などに感染の疑いや感染確定者が発生した場合の対応事項の確認（大使館・総領事館との連携、医療アシスタンス会社への支援要請、事業への影響分析と対応など）
- ・ 大流行を想定した対処要領を事前に整理しておく。（感染症対応マニュアルの見直し、待機・退避計画の確認、出勤率が低下した場合の運営体制の準備等）

## 参考文献

新型コロナウイルスに関する詳細な情報を収集できるホームページ（HP）

- ・ 外務省海外安全ホームページ（<http://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>）
- ・ 外務省 海外安全ホームページ <https://www.anzen.mofa.go.jp/>
- ・ 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp>
- ・ 国立感染症研究所 <https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc.html>
- ・ アメリカ疾病予防管理センター（CDC）英語 <https://www.cdc.gov/>

## 執筆者紹介

瀬戸 寛喜 | Hiroki Seto |

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部 グローバルクライシスグループ  
リーダー  
専門は海外危機管理

野本 万里子 | Mariko Nomoto |

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部 グローバルクライシスグループ  
専門は海外危機管理

## SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

## 本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社  
総合企画部 広報担当  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル  
TEL : 03-3349-3500 (2020年9月1日変更)